

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

日本キャピタル証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

日本キャピタル証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 12 号）

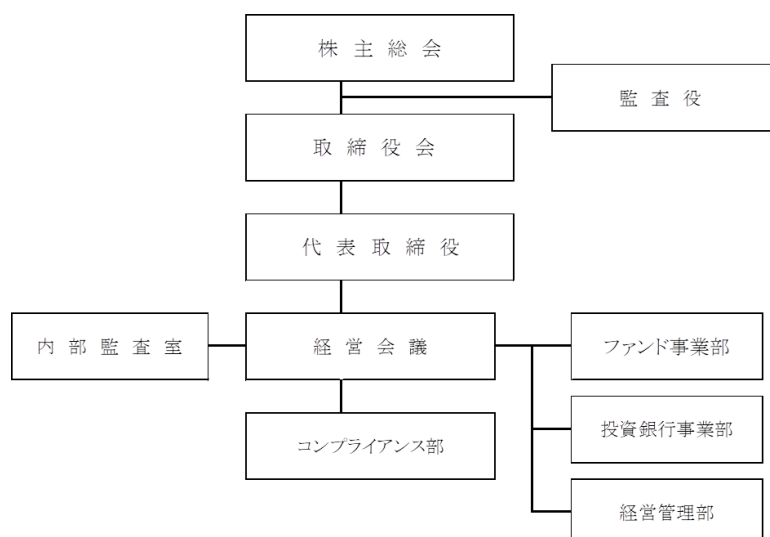
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 13 年 12 月	サンライズ証券株式会社として設立
平成 17 年 1 月	きっと証券株式会社に社名変更
平成 17 年 10 月	証券業の登録
平成 18 年 1 月	海外証券先物取引の取次業務開始
平成 20 年 2 月	本社を京都府長岡京市より大阪府大阪市北区へ移転 東京支店開設
平成 20 年 12 月	プレジアン証券株式会社へ社名変更
平成 23 年 9 月	外国株式の取次業務開始
平成 26 年 9 月	本社を大阪府大阪市北区より大阪府大阪市中央区へ移転
平成 27 年 4 月	一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入
平成 28 年 5 月	外国株式の取次業務廃止
平成 28 年 6 月	東京支店廃止、東京事務所の設置
平成 28 年 9 月	海外証券先物取引の取次業務廃止
平成 29 年 5 月	本社を大阪府大阪市中央区より大阪府大阪市北区へ移転
平成 29 年 7 月	日本キャピタル証券株式会社に社名変更

(2) 経営の組織

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
コーヒー・スクエア株式会社	1,101,490 株	100.00%
計 1 名	1,101,490 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	生島 始郎	有	常勤
取締役	堀 篤	無	非常勤
取締役	西山 靖	無	非常勤
監査役	後藤 有作	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
松田 敦子	執行役員

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	該当なし

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	該当なし

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務並びに有価証券管理業務）
 (2) 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒530-0027 大阪府大阪市北区堂山町1番5号三共梅田ビル8階
東京事務所	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号 E. T. S. 室町ビル12階

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 金融商品取引法第35条第1項に定める金融商品取引業に付随する業務とする以下の業務
- ①有価証券の貸借、媒介または代理
 - ②保護預かり有価証券を担保とする金銭の貸付け（法令で定められたものに限る）
 - ③有価証券に関する顧客の代理
 - ④受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
 - ⑤投資証券及び投資法人債権に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配、または利息もしくは償還金の支払いに係る業務の代理
 - ⑥有価証券に関連する情報の提供又は助言
 - ⑦他の金融商品取引業者等の代理（法令で認められたものに限る）
 - ⑧他の事業者の組織再編行為に係る相談及び仲介
 - ⑨他の事業者の経営に係る相談
 - ⑩その他法令で認められる付随業務
- (2) 適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第63条第1項第2号に掲げる行為に係る業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを指定紛争解決機関として手続き実施基本契約を締結している。

第二種金融商品取引業

一般社団法人第二種金融商品取引業協会を通じて、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが実施する苦情処理手続き及び紛争解決手続きを利用する。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢などの影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

当社は事業再開に向け活動してまいりましたが、残念ながら、事業再開までには至りませんでした。この結果、営業収益は 35,530 千円、経常損失は 47,007 千円、当期純損失は 47,749 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	360	475	264
発行済株式総数	236,090	929,090	1,101,490
営業収益	76	7	35
（受入手数料）	57	7	17
（（委託手数料））	54	4	-
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	-	-	-
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	-	-	-
（（その他の受入手数料））	3	3	17
（トレーディング損益）	-	-	18
（（株券等））	-	-	18
（（債券等））	-	-	-
（（その他））	-	-	-
純営業収益	76	7	35
経常損益	-22	-74	-47
当期純損益	-23	-73	-47

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	-	-	-
委 託	4	3	-
計	4	3	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0
平成 29 年 3 月期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0
平成 30 年 3 月期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
合 計	0	0	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
コンサルティング業務にか かる収益	19	-	6

(ファンド業務に関するコンサルティング、業務委託手数料、その他コンサルティング報酬を含む)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	157.1%	407.7%	153.5%
固定化されていない 自己資本 (A)	42	87	38
リスク相当額 (B)	26	21	25
市場リスク相当額	-	-	3
取引先リスク相当額	3	-	1
基礎的リスク相当額	23	21	19

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	7	2	5
(うち外務員)	4	2	3

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

<平成29年3月31日現在>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	91,493	預り金	141
預託金	1,000	その他の預り金	141
顧客分別金信託	1,000	未払費用	661
立替金	8	未払法人税等	1,925
その他の立替金	8	流動負債計	2,728
前払費用	517	固定負債	
未収入金	4,542	退職給付引当金	5,160
貸倒引当金	△1,188	固定負債計	5,160
流動資産計	96,373	金融商品取引責任準備金	635
		引当金計	635
		負債合計	8,524
固定資産		(純資産の部)	
有形固定資産	379	株主資本	
器具備品	379	資本金	475,220
投資その他の資産	7,725	利益剰余金	△380,845
投資有価証券	5,763	その他利益剰余金	△380,845
長期差入保証金	1,213	繰越利益剰余金	△380,845
長期前払費用	748	評価・換算差額等	1,578
固定資産計	8,104	その他有価証券評価差額金	1,578
		純資産合計	95,953
資産合計	104,478	負債・純資産合計	104,478

<平成30年3月31日現在>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	18,024	預り金	311
預託金	1,000	その他の預り金	311
顧客分別金信託	1,000	未払費用	449
トレーディング商品	16,000	未払法人税等	946
商品有価証券等	16,000	流動負債計	1,707
立替金	359	固定負債	
その他の立替金	359	退職給付引当金	5,590
前払費用	2,650	固定負債計	5,590
未収入金	7,020	引当金	
その他の流動資産	3,634	金融商品取引責任準備金	635
流動資産計	48,688	引当金計	635
固定資産		負債合計	7,932
有形固定資産	6,567	(純資産の部)	
器具備品	6,567	株主資本	
投資その他の資産		資本金	264,136
投資有価証券	3,160	利益剰余金	△193,374
出資金	160	その他利益剰余金	△193,374
長期差入保証金	19,804	繰越利益剰余金	△193,374
長期前払費用	1,911	評価・換算差額等	1,598
固定資産計	31,604	その他有価証券評価差額金	1,598
		純資産合計	72,359
資産合計	80,292	負債・純資産合計	80,292

(2) 損益計算書

<平成28年4月1日～平成29年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		7,031
委 託 手 数 料	4,031	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	3,000	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		50
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	50	
金 融 収 益		5
営 業 収 益 計		7,088
金 融 費 用		4
純 営 業 収 益		7,083
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		81,356
取 引 関 係 費	6,772	
人 件 費	43,835	
不 動 産 関 係 費	11,049	
事 務 費	15,140	
減 価 償 却 費	249	
租 税 公 課	2,783	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	1,188	
そ の 他	337	
営業利益（又は営業損失(△)）		△74,273
営 業 外 収 益		297
営 業 外 費 用		575
経常利益（又は経常損失(△)）		△74,550
特 別 利 益		
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	1,650	
特 別 利 益 計		1,650
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	349	
特 別 損 失 計		349
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失(△)）		△73,249
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		710
法 人 税 等 調 整 額		0
当期純利益（又は当期純損失(△)）		△73,959

<平成29年4月1日～平成30年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		17,000
そ の 他 の 受 入 手 数 料	17,000	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		18,530
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	18,530	
営 業 収 益 計		35,530
金 融 費 用		-
純 営 業 収 益		35,530
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		79,631
取 引 関 係 費	4,175	
人 件 費	27,737	
不 動 産 関 係 費	29,806	
事 務 費	15,000	
減 価 償 却 費	697	
租 税 公 課	1,514	
そ の 他	699	
営業利益（又は営業損失(△)）		△44,101
営 業 外 収 益		4,674
営 業 外 費 用		7,581
経常利益（又は経常損失(△)）		△47,007
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減	31	
特 別 損 失 計		31
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失(△)）		△47,039
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		710
法 人 税 等 調 整 額		-
当期純利益（又は当期純損失(△)）		△47,749

(3) 株主資本等変動計算書

<平成 29 年 3 月期>

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	360,000
	当期変動額 新株の発行	115,220
	当期末残高	475,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	△306,885
	当期変動額 当期純利益	△73,959
	当期末残高	△380,845
利益剰余金合計	当期首残高	△306,885
	当期変動額	△73,959
	当期末残高	△380,845
株主資本合計	当期首残高	53,114
	当期変動額	41,260
	当期末残高	94,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	2,564
	当期変動額 (純額)	△986
	当期末残高	1,578
評価・換算差額等合計	当期首残高	2,564
	当期変動額	△986
	当期末残高	1,578
純資産合計	当期首残高	55,679
	当期変動額	40,274
	当期末残高	95,953

<平成30年3月期>

(単位:千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	475,220
	当期変動額 新株の発行	24,136
	減資	△235,220
	当期末残高	264,136
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	△380,845
	当期変動額 当期純損失	△47,749
	減資	235,220
	当期末残高	△193,374
利益剰余金合計	当期首残高	△380,845
	当期変動額 当期純損失	△47,749
	減資	235,220
	当期末残高	△193,374
株主資本合計	当期首残高	93,374
	当期変動額	△23,613
	当期末残高	70,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	1,578
	当期変動額 (純額)	19
	当期末残高	1,598
評価・換算差額等合計	当期首残高	1,578
	当期変動額	19
	当期末残高	1,598
純資産合計	当期首残高	95,953
	当期変動額	△15,661
	当期末残高	80,292

<注記事項>

1. 発行済株式数の総数に関する事項

前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
929,090	172,400	-	1,101,490

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項なし

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	4	5	1	1	3	1
(1) 株券	0	-	-	-	-	-
(2) 債券	0	-	-	-	-	-
(3) その他	4	5	1	1	3	1
合 計	4	5	1	1	3	1

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（外国市場証券先物取引）の状況

該当事項なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法及び金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査は受けていない。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織については、内部管理統括責任者を内部管理部門の最高責任者として社内全体で法令等を遵守する内部管理体制の整備に努め、各営業部門に内部管理責任者、営業責任者を配置しその指導監督に当たる。

営業責任者は営業単位における営業活動を指揮監督し、所属する職員に対して関係法令諸規則を遵守する姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動及び顧客管理が適正に行われるように指導・監督する。

また、内部監査部において、営業活動全般について管理体制が適切に機能しているかについて定期的に内部監査を行う。

平成 28 年 6 月に行政処分を受けた後全社で業務改善に取り組んでおり、平成 29 年 3 月にオーナーチェンジをしたと同時に、経営陣も代表者以外が異動し、現在新たな事業展開のための経営管理態勢及び内部管理態勢の整備を進めている。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	1	1
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

該当事項なし

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

該当事項なし

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当事項なし

ハ. 管理の状況

有価証券

※平成 30 年 3 月 31 日現在は該当ありません。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引に係る分別管理の状況

該当事項なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項なし

以 上